府、再エネ補助を拡充　温室効果ガス削減へ「0円ソーラー」促進　京都21/9/9 Dfile2021.9上

2050年までに温室効果ガスの排出量実質ゼロを掲げる京都府は、再生可能エネルギーの導入支援を強化する。住宅に太陽光発電を設置する際に初期投資が不要となる「0円ソーラー」の利用を促す制度を新たに始めるほか、事業者向けの再エネ設置に対する補助を拡充する。0円ソーラーは、府などが指定した専門事業者が住宅に発電パネルを設置する方式で、住宅を所有する利用者は電気代や設備のリース料金を事業者に払うもの、初期投資とメンテナンスの費用が不要となる。

【東京都議会　議事録】

令和３年環境・建設委員会　本文 2021-06-03　：小川地球環境エネルギー部長

都はこれまで、都内の家庭や事業所等への太陽光発電設備等の設置を進めるため、さまざまな施策を講じておりまして、家庭向けにはリースなど、住宅所有者の初期費用の負担なしに、太陽光発電設備の設置費用を抑制できる事業を実施してございます。

事業所向けには、地産地消を目的とした太陽光発電などの設置に対しまして、経費の一部を補助する地産地消型再エネ増強プロジェクトを展開しております。

　本事業では、都内における再エネ設備の拡大を図るため、事業所に再エネ設備を設置する場合に加えまして、事業所から離れた場所に再エネ設備を設置し、当該事業所で再エネ電力を利用する場合にも、補助対象としてございます。